

証券コード 9675
平成20年6月12日

株 主 各 位

福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地
常 磐 興 産 株 式 会 社
取締役社長 齋 藤 一 彦

第90回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第90回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討下さいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成20年6月26日（木曜日）午後5時30分までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成20年6月27日（金曜日）午前10時
2. 場 所 福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地
ホテルハワイアンズ コンベンションホール「ラピータ」
(今回は会場が変更になっております。末尾に記載の会場
ご案内図をご参照のうえ、お間違えないようご注意ください)
ます。
3. 目的事項
報告事項
 1. 第90期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第90期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 取締役9名選任の件
 - 第3号議案 監査役1名選任の件
 - 第4号議案 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.joban-kosan.com>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資は増加基調にあつて、雇用者所得は緩やかな伸びを示し、個人消費は底堅く推移するなど景気は緩やかに拡大を続けてまいりましたものの、期の後半において米国サブプライムローン問題を起因とした株価下落や原油をはじめとする原材料価格の高騰等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループでは引続き財務体質の改善に努めてまいりました。観光事業につきましては、昨年3月の子供プール『Wai Wai OHANA』（ワイワイ・オハナ）に続き、同年8月にはハワイをテーマにした飲食・物販・商業ゾーンとしては日本最大規模となる『ALOHA TOWN』（アロハタウン）を、さらに同年11月にはフラダンスの歴史的背景、映画『フラガール』のモデルとなった炭鉱町とフラガールの生い立ちなどを紹介する『フラ・ミュージアム』をオープンさせるなど三世代ファミリーが楽しめるリゾート空間の充実に努めました。また多様化する顧客ニーズに対応した商品提供等により首都圏・地元圏からの集客に奏功し、スパリゾートハワイアンズの入場者数は、1,611千人となり、開設以来過去最高を記録いたしました。

また、卸売業におきましては、石炭・石油の価格上昇や懸命な受注活動等により大幅な増収となりましたものの、製造関連事業やその他の事業におきましては、原材料価格高騰の影響を受ける等厳しい状況で推移いたしました。

なお、建設・土木業の常磐興産ピーシー㈱につきましては、公共投資の削減や受注競争激化に伴う落札率低下等厳しい状況で推移し、こうした建設業の経営環境の変化を反映し今後の収益改善が見込めない状況となったことから、既存の建設工事を完成した後解散して通常清算手続に入ることといたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は492億4百万円（前期比18億97百万円、4.0%増）となり、営業利益は18億90百万円（前期比7億90百万円、71.9%増）、経常利益は13億26百万円（前期比8億93百万円、206.1%増）となりましたものの、建設・土木業の事実上の撤退に伴い発生する特別損失を計上したことにより当期純利益は7億61百万円（前年同期は当期純損失6億3百万円）となりました。

事業セグメント別の営業概況は、次のとおりであります。

〔観光事業〕

国内旅行は、上期は特に夏休み以降のファミリー層を中心とした個人客の需要増により上昇基調にて推移いたしましたが、下期は紅葉の遅れや週末の悪天候、さらに原油高の影響も加わるなど、一転して厳しい環境下で推移いたしました。

（スパリゾートハワイアンズ）

日帰り部門につきましては、主要施設「ウォーターパーク」のリニューアルを行い『ワイワイ・オハナ』・『アロハタウン』の新施設をオープンし、さらには、『フラ・ミュージアム』を開設いたしました。また、首都圏を中心にテレビCM・広告の実施や首都圏での営業提携店舗の拡大など販売活動の強化を図りました。さらに、映画『フラガール』の話題性に加え、新たな取組みとして、「フラガールの生まれた街で“元気”になれ！」をテーマに、地域と一体となった観光振興策「いわきフラオンパク（温泉泊覧会）」の共催が奏功し、地元圏のリピーターの掘り起こし、首都圏からの新規顧客の開拓につながりました。

これらにより、利用者数は昭和41年の開業以来 過去最高となる161万1千人（前期比64千人、4.2%増）を記録し、1人あたりの利用単価は、3,415円（前期比226円、7.1%増）となりました。

なお、開催した主なイベントは下記のとおりでございます。

開催時期	開催イベント
春 期	GWポリネシアンカーニバル ・タヒチアンダンスチームHURIAMAスペシャルライブ ・ウルトラマンアロハdeピースnaウクレレパーティー
	頑張れ! 東京電力女子サッカー部「TEPCOマリーゼ」 応援イベント
夏 期	昼ポリネシアンショーリニューアル 「フラガールポリネシアンレビュー」
	アロハタウンオープニングイベント ・ハワイからフラダンスチームがやってくる ・しずちゃん率いる「芸能界フラ部」がやってくる
	ハワイアンズ夏学級2007 石炭、そしてエネルギーを 体験しよう! ～フラガールのルーツ「石炭」について学ぼう～
	韓流スター「Ryu」1曲だけのプレミアムコンサート
秋 期	ポリネシアンカーニバル
	ヨシモトファンダンゴTV 公開収録 ライセンス × 森三中 スペシャルトーク inハワイアンズ
	洋らん展2007 IN スパリゾートハワイアンズ
冬 期	江戸情話与市十周年記念イベント ・江戸芸人大集合! ・忍たま乱太郎キャラクターショー ・ROBO-ONE GP 2007 最終戦 in スパリゾートハワイアンズ

宿泊部門につきましては、周遊・目的型の商品にお部屋・お料理の選択型を増加させるなど、多様化する顧客ニーズに対応するとともに、フラダンス・タヒチアンダンスを商品化するなど自社商品を大きく見直し、それら商品をリピーターを中心に早期情報配信するなど、積極的な営業展開を図りました。

また、首都圏(東京・新宿駅西口・さいたま新都心・横浜)からハワイアンズを直通でつなぐウイルエクスプレスも引続き好評を得ており、2月からは西船橋・仙台(期間限定)からの送迎バスの運行を開始し、ご利用者の利便性を高め、集客力の向上につなげております。

これらにより、ホテルハワイアンズ、ウイルポート並びにクレスト館の合計宿泊者数は、388千人(前期比9千人、2.5%増)となり、1人あたりの利用単価は、15,735円(前期比303円、2.0%増)となりました。

(ホテルクレスト札幌・クレストヒルズゴルフ倶楽部・山海館)

ホテルクレスト札幌につきましては、高い客室稼働率(80.8%)を維持いたしましたものの、札幌市内への旅行客の減少やホテルの新規オープン等もあり、宿泊者数は54千人(前期比7百人、1.4%減)となりました。

クレストヒルズゴルフ倶楽部につきましては、首都圏からの宿泊パックは堅調に推移いたしましたものの、地元圏における低価格化が一層進むなど、厳しい環境のもと、来場者数は47千人(前期比5百人、1.2%減)となりました。

また、山海館につきましては、リピーターは堅調に推移いたしましたものの、近隣地域での大手旅行会社のキャンペーン等により、首都圏からの新規顧客の需要が低調でありましたことから、宿泊者数は9千人(前期比1千人、16.7%減)となりました。

この結果、当部門の売上高は、135億24百万円(前期比7億55百万円、5.9%増)となり、営業利益は、21億9百万円(前期比2億9百万円、11.0%増)となりました。

〔卸売業〕

石炭部門につきましては、主要産炭国のオーストラリア、インドネシアにおける集中豪雨、中国での大雪等天候災害が相次ぎ、炭鉱操業低下による生産減少に加え、鉄道輸送と港湾荷役にも影響を及ぼしました。この影響により、豪州主要港での長期滞船軽減のための輸出割当の導入、中国での輸出抑制策発動等、石炭供給が不安定な状況となりましたことから石炭のスポット価格は大幅に上昇し、さらに中国向けを主とした資源輸送量の急拡大により、ばら積船の海上運賃は記録的な高騰となり市況は厳しい状況で推移いたしました。

このような中、競争力のある積極的な提案営業による販売数量の増加、石炭価格・海上運賃の高騰による販売単価の上昇などにより、増収となりました。

石油部門につきましては、原油価格の上昇及び一般産業の需要減少と厳しい環境にて推移いたしましたものの、主要電力の需要増及び大口入札物件の受注増等により増収となりました。

セメント・生コン等の建材につきましては、主力営業地区であります福島県内において民間・公共工事が大幅に減少する厳しい環境の中、大型物件の資材受注に注力いたしましたものの、納入減により減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、205億79百万円（前期比38億34百万円、22.9%増）、営業利益は、2億68百万円（前期比73百万円、37.4%増）となりました。

〔製造関連事業〕

包装部材製造部門につきましては、段ボール生産量は前年並みで推移いたしましたものの、紙袋部門については漸減傾向に歯止めがかからず、原油高を背景とした値上げがクラフト紙をはじめとする全ての紙製原材料と化成品で実施されるなど、厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況の中、段ボールケース並びにハイプルエース製品は、建築基準法の改正による住宅着工件数の激減により関連業種が低迷いたしましたものの、自動車・半導体関連、民生機器用電子部品業種が好調に推移し、増収となりました。紙袋製品につきましては、主力の米袋が流通形態の変化により受注減となりましたが、地域特性を生かした綿密な対応による塩袋・化学品用紙袋の増販により増収となりました。しかし、段ボールケース・紙袋製品の利益面におきましては、原材料の高騰により減少いたしました。包装関連商品販売につきましては、前年のスポット物件の減少と、主力取引先のプラスチック成型品の販売単価減額の影響により減収となりました。

鉄鋼機械部門につきましては、原油価格の高騰、米国の住宅市場調整が継続し、経済成長の著しい中国及び東南アジア、原油高のメリットを受ける中東地域などへの輸出は増加いたしましたものの、円高や先行きの不透明感による景気の減速感が強まる厳しい環境で推移いたしました。

このような中、海運市場の活況を受けた船舶建造が引続き高水準を維持するなど受注が堅調に推移し、増収となりましたものの、原材料費の高騰、設備修繕費用の増加等により減益となりました。

この結果、当部門の売上高は、86億67百万円（前期比17億23百万円、16.6%減）、営業利益は、3億45百万円（前期比1億45百万円、29.6%減）となりました。

〔建設・土木業〕

PC（プレストレスト・コンクリート）事業部門につきましては、公共事業費の縮小による発注量の減少と受注競争激化に伴う落札率の低下等厳しい状況で推移いたしました。

このような中、常磐興産ピーシー株式会社は、今後の収益改善が見込めない状況となりましたことから事業撤退をすることとし、既存の建設工事の完成に向け、万全の体制で臨んでまいりました。

この結果、当部門の売上高は、37億8百万円（前期比10億57百万円、22.2%減）、営業損失は、2億8百万円（前期比7億56百万円減）となりました。

〔不動産事業〕

不動産部門につきましては、好調な企業業績を背景に大都市圏では地価の上昇が続きましたものの、地方圏では依然下落傾向は変わらず、厳しい環境で推移いたしました。

このような中、各部門におきまして販売の促進、新規契約の獲得に努めましたものの、販売用不動産の売却の減少と賃貸売上上の減少により、売上高は、3億3百万円（前期比62百万円、17.1%減）、営業利益は、54百万円（前期比7百万円、12.7%減）となりました。

〔その他の事業〕

港湾運送部門につきましては、燃料の高騰が収益を圧迫する状況の中、電力用石炭輸送は堅調に推移いたしましたものの、一般貨物部門が低調であり、さらに、公共事業の減少と確認申請認可遅延による工事着工の遅れの影響によりセメント荷役量が減少したことにより、減収となりました。

石油小売部門につきましては、石油製品価格が上昇する厳しい状況の中、拡販に注力した結果、増収となりました。

自動車整備部門につきましては、一般整備部門が堅調に推移し、さらに保険部門における長期物件の確保により、増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、24億20百万円（前期比1億52百万円、6.7%増）、営業利益は、27百万円（前期比22百万円、45.0%減）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は、13億53百万円であり、需要動向、将来性及び収益性等を勘案し、当社「スパリゾートハワイアンズ」の改修のほか、ウォーターパークの一部をリニューアルし、新施設「アロハタウン」及び「フラ・ミュージアム」をオープンいたしました。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(2) 財産及び損益の状況の推移

区 分	平成16年度 (第87期)	平成17年度 (第88期)	平成18年度 (第89期)	平成19年度 (第90期)
売 上 高 (百万円)	46,112	46,160	47,306	49,204
経 常 利 益 (百万円)	1,273	521	433	1,326
当 期 純 利 益 (百万円)	226	△154	△603	761
1株当たり当期純利益 (円)	3.18	△2.15	△8.37	10.57
総 資 産 (百万円)	73,809	66,474	63,617	57,089
純 資 産 (百万円)	14,347	16,219	14,896	13,326

(注) 1. △は損失を示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式数により算出しております。

3. 第89期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社ホテルクレスト札幌	80百万円	100.00%	札幌駅前におけるホテルの経営
常磐パッケージ株式会社	300	100.00	紙製容器その他包装用品の製造、販売
いわき紙器株式会社	10	※100.00	ダンボール緩衝材の製造販売
株式会社ジェイ・アイ・ピー	20	※100.00	一関市におけるダンボールケースの製造販売
常磐プラスチック工業株式会社	100	※100.00	プラスチック緩衝材の製造販売
株式会社常磐製作所	60	95.00	鋳鋼、鋳物、化学機械装置等の製造販売
常磐興産ピーシー株式会社	499	100.00	プレストレスト・コンクリート工事、セメント二次製品販売
株式会社テクノ・クレスト	10	※100.00	建設コンサルタント及び測量設計
株式会社JKリアルエステート	100	100.00	不動産の売買、賃貸、仲介、所有、管理及び鑑定評価
常 磐 港 運 株 式 会 社	64	94.22	運輸、荷役

- (注) 1. ※印は間接出資による比率をあらわしております。
 2. ㈱クレストコーポレーションは、休眠会社であり重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。
 3. ㈱テクノ・クレストにつきましては、その全株式を平成20年4月1日に売却いたしました。

③ 重要な関連会社の状況

会 社 名	資本金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
常磐湯本温泉株式会社	150百万円	50.00%	温泉の揚湯及び給湯
小名浜海陸運送株式会社	150	17.44	港湾運送事業、貨物利用運送事業、海上貨物取扱業

- (注) 小名浜海陸運送株式会社への出資比率は、20%未満ですが、実質的な影響力をもっているため、重要な関連会社を含めております。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国経済の後退懸念の高まり、円高や株安、原油・原材料高等の影響もあり、景気は先行き不透明で予断を許さない状況で推移していくものと予想されます。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、財務体質の改善を継続実施し経営の効率化を図るとともに、グループ全体のシナジー効果の増大に努めてまいります。

観光事業につきましては、「フラガールのふるさと」としての魅力をアピールし、地域と一体となって地域連携商品の拡大を図るとともに、すべての世代のお客様に癒しや楽しみ、喜びを提供するためにイベント企画の充実、「温泉」や「ショー」にかかる新商品の開発整備、さらには広告宣伝の強化を図るなど三世代ファミリーはもとよりシニア層をはじめとして様々なお客様にご来場いただける諸施策を推進してまいりたいと存じます。

また、卸売業をはじめとするその他の事業部門につきましては、顧客ニーズへの機敏な対応や提案営業強化による受注確保に努め、さらにはコスト削減を進めるなど安定的な収益の確保を目指してまいります。

当社グループといたしましては、資本効率の最大化を図るなど経営体質の改善に努め、社会の変化に柔軟に対応できる企業体質を構築するとともに収益力の向上を図る等経営基盤を一層強化し、企業価値を高めてまいり所存でございます。

株主各位におかれましては、引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容

主 要 事 業	主 な 事 業 内 容
観 光 事 業	スバリゾートハワイアンズ（総合レジャー・リゾート施設）、レストラン、ゴルフ場並びにホテルの経営
卸 売 業	石炭・石油、その他商品の販売
製 造 関 連 事 業	大型クラフト紙袋・段ボールケース、プラスチック緩衝材、鉄鋼、鋳物の製造販売
建 設 ・ 土 木 業	プレストレスト・コンクリートの工事施工並びに製造販売、コンクリート二次製品、建設コンサルタント、測量設計、土木建築
不 動 産 事 業	不動産の売買、賃貸、仲介及び管理
そ の 他 の 事 業	運輸、荷役

(6) 主要な営業所、施設及び工場

① 当社

本 東 京 本 社	福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地 東京都中央区東日本橋三丁目7番19号
営 業 所	いわき営業所（福島県いわき市）、東京営業所（東京都中央区）
施 設	スパリゾートハワイアンズ（福島県いわき市） クレストヒルズゴルフ倶楽部（福島県いわき市） 海鮮レストランNan★Coo（福島県いわき市） 山海館（茨城県北茨城市） ホテルクレスト札幌（北海道札幌市）

② 子会社

名 称	所在地
常 磐 パ ッ ケ ー ジ 株 式 会 社	
本 社	福 島 県 い わ き 市
い わ き 事 業 所	福 島 県 い わ き 市
ひたちなか事業所（水戸営業所）	茨 城 県 ひ た ち な か 市
一 関 事 業 所（一 関 営 業 所）	岩 手 県 一 関 市
矢 吹 工 場	福 島 県 西 白 河 郡 矢 吹 町
福 島 営 業 所	福 島 県 福 島 市
東 京 営 業 所	東 京 都 中 央 区
常 磐 興 産 ピ ー シ ー 株 式 会 社	
本 社	福 島 県 い わ き 市
い わ き 支 店	福 島 県 い わ き 市
東 京 支 店	東 京 都 中 央 区
株 式 会 社 ホ テ ル ク レ ス ト 札 幌	北 海 道 札 幌 市
い わ き 紙 器 株 式 会 社	福 島 県 い わ き 市
株 式 会 社 ジ ェ イ ・ ア イ ・ ピ ー	岩 手 県 一 関 市
常 磐 プ ラ ス チ ッ ク 工 業 株 式 会 社	福 島 県 い わ き 市
株 式 会 社 常 磐 製 作 所	福 島 県 い わ き 市
株 式 会 社 テ ク ノ ・ ク レ ス ト	福 島 県 い わ き 市
株 式 会 社 J K リ ア ル エ ス テ ー ト	福 島 県 い わ き 市
常 磐 港 運 株 式 会 社	福 島 県 い わ き 市

(注) 常磐興産ピーシー㈱は、新たな事業を行わないこととしたため、同社いわき工場を㈱富士ピー・エスに譲渡するとともに、東北支店を閉鎖いたしました。

(7) 使用人の状況

① 企業集団の使用人の状況

区 分	使用人数 (名)	前連結会計年度末比増減 (名)
観 光 事 業	324 (386)	35
卸 売 業	14 (1)	2
製 造 関 連 事 業	219 (120)	9
建 設 ・ 土 木 業	27 (－)	△66
不 動 産 事 業	5 (6)	－
そ の 他 の 事 業	91 (26)	△1
全 社 (共 通)	22 (－)	－
合 計	702 (539)	△21

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、契約社員は()内に当連結会計年度末の人員を外数で記載しております。
2. 建設・土木業における使用人数の大幅な減少は、常磐興産ピーシー㈱における事業撤退の決定に伴うものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数 (名)	前事業年度末比増減(名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数(年)
349(384)	33	42.3	14.7

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、契約社員は()内に当事業年度末の人員を外数で記載しております。
2. 使用人数が前期末に比べ33名増加いたしましたのは、レジャーリゾート事業部における採用及び契約社員からの社員登用によるものであります。

(8) 主要な借入先の状況

借 入 先	借 入 額
株式会社みずほコーポレート銀行	7,964百万円
みずほ信託銀行株式会社	4,340
株式会社常陽銀行	3,773
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,014
株式会社東邦銀行	2,086

- (注) 借入先及び借入額については、長期シンジケートローンによるものを含めております。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社の連結子会社である常磐興産ピーシー㈱は、平成16年10月15日、「プレストレスト・コンクリート（PC）」を使用した橋梁工事について、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「独占禁止法」という。）第2条第6項に規定する不正な取引制限に該当し、独占禁止法第3条の規定に違反するとして、公正取引委員会より独占禁止法第48条第2項の規定に基づき勧告を受けました。

これに対し、同社は公正取引委員会からの当勧告内容を不服として同年10月19日に勧告不応諾書を提出し、同年11月18日審判開始の決定がなされ、現在審判中であります。

また、当社に対しましても、常磐興産ピーシー㈱を会社分割する前の、当社PC事業本部における「プレストレスト・コンクリート」を使用した橋梁建設工事の受注活動が、独占禁止法第2条第6項に規定する不正な取引制限に該当し、独占禁止法第3条の規定に違反したとして、平成17年4月25日付にて、当社は公正取引委員会より独占禁止法第48条の2第1項の規定に基づき、課徴金（1億円）の納付命令を受けました。なお、当社PC事業部門を常磐興産ピーシー㈱に会社分割する際に、潜在的債務を含め一切の債権債務関係を承継することとしております。

当社は公正取引委員会からの同課徴金納付命令を不服として、同年5月13日に審判手続きの開始を請求し、同年6月15日に審判開始の決定がなされ、現在審判中であります。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成20年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 160,000,000株
- ② 発行済株式の総数 72,481,912株
- ③ 株主数 15,347名
- ④ 発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主
該当する株主はありませんので、上位10名の株主を記載しております。

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	出 資 比 率
株式会社みずほコーポレート銀行	3,539千株	4.91%
常 磐 開 発 株 式 会 社	3,459	4.80
財 団 法 人 常 磐 奨 学 会	2,670	3.70
王 子 製 紙 株 式 会 社	2,412	3.34
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	2,010	2.79
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	1,878	2.60
み ず ほ 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,824	2.53
株 式 会 社 損 害 保 険 ジ ャ パ ン	1,686	2.34
太 平 洋 セ メ ン ト 株 式 会 社	1,601	2.22
常 磐 興 産 取 引 先 持 株 会	1,322	1.83

(注) 出資比率は自己株式(437,930株)を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員の場合

① 取締役及び監査役の場合 (平成20年3月31日現在)

地 位	氏 名	担 当	他の法人等の代表状況等
取締役社長 (代表取締役)	齋藤 一彦		
専務取締役	野村 直正	社長補佐 兼管理本部管掌	株式会社常磐製作所 代表取締役会長 株式会社JKリアルエステート 代表取締役社長
専務取締役	澤木 博孝	社長室長	常磐湯本温泉株式会社 代表取締役社長
常務取締役	中村 行雄	レジャーリゾート事業部 管掌兼関連会社担当	
取締 役	佐久間 博巳	レジャーリゾート事業部長兼営業部長 兼ゴルフ事業室長兼システムサポート 室長	
取締 役	秋 田 龍 生	管理本部長兼総務部長	
取締 役	田 島 悦 郎	燃料商事事業部長	
取締 役	松 崎 克 郎	レジャーリゾート事業部スバリ リゾートハワイアンズ総支配人	株式会社ホテルクレスト札幌 代表取締役社長
取締 役	坂 本 征 夫	レジャーリゾート事業部 企画部長	
監 査 役	田井治 直美	常 勤	
監 査 役	上 本 壽 雄	常 勤	
監 査 役	岩 井 國 立		
監 査 役	鈴 木 宏 明		

- (注) 1. 監査役上本壽雄、岩井國立及び鈴木宏明の3氏は、社外監査役であります。
2. 監査役田井治直美氏は、長年にわたって当社の経理部門を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 監査役上本壽雄氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

4. 監査役鈴木宏明氏は、企業経営に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当該事業年度に係る役員の重要な兼職状況は、以下のとおりであります。

取締役

氏 名	兼 職 する 会 社 ・ 法 人 等	兼 職 の 内 容
齋藤 一彦	常磐湯本温泉株式会社 小名浜海陸運送株式会社 常磐共同火力株式会社 いわき商工会議所	取 締 役 取 締 役 取 締 役 取 締 役 副 会 長
野村 直正	常磐湯本温泉株式会社 小名浜埠頭株式会社	取 締 役 監 査 役
澤木 博孝	株式会社JKリアルエステート	専 務 取 締 役
中村 行雄	常磐パッケージ株式会社 株式会社常磐製作所	取 締 役 取 締 役
佐久間 博巳	株式会社ホテルクレスト札幌 常磐湯本温泉株式会社	取 締 役 取 締 役
秋田 龍生	株式会社JKリアルエステート	取 締 役
田島 悦郎	常磐港運株式会社	取 締 役
松崎 克郎	常磐湯本温泉株式会社	取 締 役
坂本 征夫	常磐湯本温泉株式会社	取 締 役

監査役

氏 名	兼 職 する 会 社 ・ 法 人 等	兼 職 の 内 容
田井治 直美	常磐湯本温泉株式会社 常磐開発株式会社 福島浜通米穀株式会社 福島臨海鉄道株式会社	監 査 役
上本壽雄	常磐開発株式会社	監 査 役

② 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役)	9名 (0)	106百万円 (0)
監 査 役 (うち社外監査役)	4 (3)	29 (19)
合 計	13 (3)	136 (19)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成14年6月27日開催の第84回定時株主総会において年額1億円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成14年6月27日開催の第84回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。
4. 支給額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額28百万円（取締役9名24百万円、監査役4名4百万円）を含めております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の会社との兼任状況（他の会社の業務執行者である場合）及び当社と当該他の会社との関係

該当事項はありません。

ロ. 他の会社の社外役員の兼任状況

- ・ 監査役上本壽雄氏は、常磐開発株式会社の社外監査役を兼務しております。
- ・ 監査役鈴木宏明氏は、株式会社ファルテックの社外取締役を兼務しております。

ハ. 当事業年度における主な活動状況

取締役会及び監査役会への出席状況並びに発言状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社 外 監 査 役 (常 勤)	上 本 壽 雄	当事業年度開催の取締役会20回及び監査役会9回の全てに出席し、必要に応じ、主に公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。
社 外 監 査 役 (非 常 勤)	岩 井 國 立	当事業年度開催の取締役会20回のうち14回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会9回のうち7回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。
社 外 監 査 役 (非 常 勤)	鈴 木 宏 明	当事業年度開催の取締役会20回のうち16回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会9回の全てに出席し、主に経験豊富な経営的見地から発言を行っております。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(4) 会計監査人の状況

① 名 称 新日本監査法人

② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	30百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	31

③ 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条1項の業務以外の業務である財務報告目的の内部統制の整備等の助言業務を委託しております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得た上で、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は
以下のとおりであります。

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会決議にて委嘱された業務につき、稟議規程、取締役会規程等社内規程に基づいて決裁・決議された事項を適正に執行し、その状況は毎月取締役会に報告いたしております。また、内部監査室を設置し、執行の適正性・適法性を確保しております。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会議事録、稟議書、各種契約書等業務の執行に関する文書を文書取扱規程等に基づき保存・管理しております。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務部が行い、各部内の所管業務に付随する安全衛生等のリスク管理は当該部内が行うこととし、さらに内部監査室による定期的監査が実施されております。

また、リスク報告規程を制定し、リスク発生後速やかに報告する体制を整備するとともに、新たに生じたリスクに対しては、対応する責任者を設け、顧問弁護士等の助言を得るなどして、迅速・適切に解決する体制をとっております。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会決議事項は、予め稟議決裁がなされた上で上程され決議執行されております。取締役会は月1回定時に開催し、必要に応じて臨時に開催されるものとし、経営方針・戦略等に関する重要事項については事前に社長、専務並びに所管取締役により構成されるメンバーにおいて審議いたします。

また、取締役会において取締役の職務分掌を決議し、規程に基づき権限分配を行っております。

⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

稟議規程、就業規則等の各種社内規程に基づき職務の執行を行っており、この職務執行の適法性を確保するため、内部監査室による監査が行われ、その内容は社長に報告され、是正される体制を整えております。

また、法令違反等コンプライアンスに関する重要事実を発見した場合取締役は監査役に報告することとし、さらに内部通報規程に基づきその運用を行うこととしております。

⑥ 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

出資会社取扱規程に基づき、各子会社管理運営を行う外、内部監査室による監査によって、業務の適正性及び適法性を確保しております。

子会社が当社からの経営管理及び経営指導内容が法令に違反する等コンプライアンス上問題があると認めた場合、内部監査室に報告し、内部監査室は監査役に直ちに報告することとします。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、内部監査室に属する使用人がその任に当たることとします。

⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき当該使用人の取締役からの独立性を確保するために、使用人の任命、異動等の人事権に関する事項については、監査役と事前に協議することとします。

⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役会において毎月業務執行状況を報告することとしており、社長決裁稟議についてはすべて監査役に報告する体制をとっております。

また、年度計画に基づき各事業部の監査役監査が実施され、適正に報告しております。

⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部監査室及び会計監査人と情報交換するとともに、会計監査人が実施する各事業部監査に立ち会うなど緊密な連携を図っております。

監査役会は代表取締役と定期的に意見交換を行うこととしております。

(6) 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	57,089	負 債 の 部	43,762
流 動 資 産	10,147	流 動 負 債	21,062
現金・預金	4,946	支払手形及び買掛金	2,853
受取手形及び売掛金	4,055	短期借入金	13,818
たな卸資産	788	一年以内償還社債	1,048
その他	362	未払金	1,223
貸倒引当金	△5	未払法人税等	84
固 定 資 産	46,893	賞与引当金	409
有 形 固 定 資 産	41,083	工事損失引当金	48
建物及び構築物	14,779	事業整理損失引当金	576
機械装置及び運搬具	980	その他	999
工具、器具及び備品	275	固 定 負 債	22,700
土地	25,020	社債	1,887
建設仮勘定	28	長期借入金	14,320
無 形 固 定 資 産	73	預り保証金	1,488
その他	73	負ののれん	30
投 資 そ の 他 の 資 産	5,736	繰延税金負債	4,456
投資有価証券	4,946	退職給付引当金	172
長期貸付金	1,688	役員退職慰労引当金	237
その他	783	環境対策引当金	103
貸倒引当金	△1,682	その他	2
繰 延 資 産	48	純 資 産 の 部	13,326
社債発行費	48	株 主 資 本	12,519
合 計	57,089	資本金	10,221
		資本剰余金	506
		利益剰余金	1,859
		自己株式	△67
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	779
		その他有価証券評価差額金	782
		土地再評価差額金	△2
		少 数 株 主 持 分	27
		合 計	57,089

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		49,204
売上原価		43,024
売上総利益		6,179
販売費及び一般管理費		4,289
営業利益		1,890
営業外収益		
受取利息	2	
受取配当金	91	
負ののれん償却額	10	
持分法による投資利益	157	
その他の営業外収益	68	330
営業外費用		
支払利息	761	
その他の営業外費用	132	893
経常利益		1,326
特別利益		
固定資産売却益	54	
投資有価証券売却益	737	
貸倒引当金戻入益	18	810
特別損失		
固定資産売却除却損	68	
減損損失	59	
投資有価証券評価損	61	
事業整理損失	1,161	1,351
税金等調整前当期純利益		785
法人税、住民税及び事業税	65	
法人税等調整額	△45	20
少数株主利益		4
当期純利益		761

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成19年3月31日 残高	10,221	1,625	△19	△63	11,763
当連結会計年度中の変動額					
資本準備金取崩額		△1,119	1,119		—
当期純利益			761		761
自己株式の取得				△3	△3
連結子会社減少に伴う減少高			△1		△1
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	—	△1,119	1,879	△3	756
平成20年3月31日 残高	10,221	506	1,859	△67	12,519

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成19年3月31日 残高	3,110	△2	3,108	25	14,896
当連結会計年度中の変動額					
資本準備金取崩額					—
当期純利益					761
自己株式の取得					△3
連結子会社減少に伴う減少高					△1
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△2,328		△2,328	2	△2,326
当連結会計年度中の変動額合計	△2,328	—	△2,328	2	△1,569
平成20年3月31日 残高	782	△2	779	27	13,326

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社

連結子会社の数

10社

連結子会社の名称

(株)ホテルクレスト札幌、常磐パッケージ(株)、いわき紙器(株)、(株)ジェイ・アイ・ビー、常磐プラスチック工業(株)、(株)常磐製作所、常磐興産ピーシー(株)、(株)テクノ・クレスト、(株)JKリアルエステート、常磐港運(株)

なお、(株)クレストコーポレーションは休眠会社であり重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

② 非連結子会社

非連結子会社の数

4社

非連結子会社の名称

(株)ジェイ・ケイ・レストランサービス、(株)クレストヒルズ、(株)ジェイ・ケイ・インフォメーション、(株)クレストコーポレーション

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は小規模であり連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社

持分法適用関連会社数

2社

持分法適用関連会社の名称

常磐湯本温泉(株)、小名浜海陸運送(株)

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる計算書類を使用しております。

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社の名称

(株)ジェイ・ケイ・レストランサービス、(株)クレストヒルズ、(株)ジェイ・ケイ・インフォメーション、(株)クレストコーポレーション

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社4社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの……………総平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

卸売商品、販売用不動産及び

未成工事支出金……………個別法による原価法

上記以外のたな卸資産……………主として総平均法による原価法

(一部移動平均法による原価法)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

紙製容器の製造設備及び主な連結子会社の資産は定率法(ただし、平成10年4月以降取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用し、スパリゾートハワイアンズの施設、プレストレスト・コンクリート及びその他のコンクリート二次製品の製造設備、ゴルフ事業資産並びに一部の連結子会社の資産は定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ98百万円減少しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ③ 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。なお、平成17年度に発行した社債に係る社債発行費は、旧商法施行規則に規定する最長期間（3年）で均等償却しております。
- ④ 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
- 工事損失引当金
受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について損失見込額を計上しております。
- 事業整理損失引当金
事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。
(追加情報)
連結子会社である常磐興産ビーシー㈱の自主廃業決定に伴い、今後予定される資産処分、従業員関連、訴訟等による損失を見積り計上したものであります。
- 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく支給額を計上しております。
- 環境対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。
- ⑤ 重要な収益の認識基準
PC事業の請負工事の収益認識基準として、工事完成基準を採用しておりますが、一定規模をこえる長期請負工事（工期1年以上、請負金額1億円以上）については、工事進行基準を適用しております。
- ⑥ 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- ⑦ 重要なヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。
- ⑧ 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- ⑨ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
- ⑩ 負ののれんの償却に関する事項
負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
なお、僅少なものに限り一括償却しております。
- (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

担保資産	
建物	10,229百万円 (9,240百万円)
構築物	3,091百万円 (3,091百万円)
土地	19,265百万円
投資有価証券	2,182百万円
計	34,768百万円 (12,332百万円)

担保付債務	
短期借入金及び長期借入金	20,542百万円 (16,636百万円)
買掛金	28百万円
	20,570百万円 (16,636百万円)

上記のうち()内書は観光施設財団並びに当該債務を示しております。

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 25,172百万円
(3) 受取手形割引高 417百万円
(4) 売掛債権流動化による譲渡残高 41百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の数

普通株式 72,481,912株

(2) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの平成20年6月27日開催予定の第90回定時株主総会において次のとおり付議します。

- ・配当金の総額 144百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 2円
- ・基準日 平成20年3月31日
- ・効力発生日 平成20年6月30日

4. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 184円60銭
(2) 1株当たり当期純利益 10円57銭

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	47,860	負 債 の 部	35,931
流 動 資 産	7,327	流 動 負 債	16,573
現金・預金	3,169	支払手形	252
受取手形	119	買掛金	1,097
売掛金	1,617	短期借入金	12,225
商品	81	一年以内償還社債	1,048
貯蔵品	41	未払金	1,246
前払費用	124	未払法人税等	51
未収入金	240	未払費用	263
短期貸付金	2,940	前受金	8
その他	3	預り金	139
貸倒引当金	△1,011	賞与引当金	240
固 定 資 産	40,485	固 定 負 債	19,358
有 形 固 定 資 産	13,848	社債	1,887
建物	10,005	長期借入金	13,665
構築物	3,159	預り保証金	1,481
機械装置	393	繰延税金負債	2,082
車両運搬具	21	退職給付引当金	50
工具器具備品	240	役員退職慰労引当金	178
土地	0	環境対策引当金	12
建設仮勘定	28		
無 形 固 定 資 産	59	純 資 産 の 部	11,928
借地権	26	株 主 資 本	11,170
その他	32	資 本 金	10,221
投 資 そ の 他 の 資 産	26,577	資 本 剰 余 金	496
投資有価証券	4,266	資本準備金	496
関係会社株式	21,686	利 益 剰 余 金	520
出資金	20	その他利益剰余金	520
差入保証金	273	繰越利益剰余金	520
長期貸付金	2,160	自 己 株 式	△67
その他	331	評 価 ・ 換 算 差 額 等	758
貸倒引当金	△2,161	その他有価証券評価差額金	760
繰 延 資 産	48	土地再評価差額金	△2
社債発行費	48		
合 計	47,860	合 計	47,860

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		34,969
売 上 原 価		30,682
売 上 総 利 益		4,286
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,642
営 業 利 益		1,644
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	18	
受 取 配 当 金	231	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	37	288
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	654	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	146	800
経 常 利 益		1,132
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	737	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	35	773
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 除 却 損	47	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	61	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,008	1,117
税 引 前 当 期 純 利 益		787
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		267
当 期 純 利 益		520

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株 主 資 本 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 計	そ の 他 剰 余 金 計	利 益 剰 余 金 計		
			繰 上 剰 余 金	繰 下 剰 余 金			
平成19年3月31日残高	10,221	1,616	1,616	△1,119	△1,119	△63	10,653
当期の変動額							
資本準備金取崩額		△1,119	△1,119	1,119	1,119		-
当期純利益				520	520		520
自己株式の取得						△3	△3
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)							
当期の変動額合計	-	△1,119	△1,119	1,640	1,640	△3	516
平成20年3月31日残高	10,221	496	496	520	520	△67	11,170

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	3,044	△2	3,041	13,695
当期の変動額				
資本準備金取崩額				-
当期純利益				520
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)	△2,283		△2,283	△2,283
当期の変動額合計	△2,283	-	△2,283	△1,766
平成20年3月31日残高	760	△2	758	11,928

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………総平均法による原価法
 その他有価証券 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
 時価のないもの……………総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

売店商品・貯蔵品……………最終仕入原価法
 卸売商品……………個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

スパリゾートハワイアンズの施設、ゴルフ事業資産は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

無形固定資産

この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ51百万円減少しております。定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。なお、平成17年度に発行した社債に係る社債発行費は、旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。

- (5) 引当金の計上基準
- | | |
|-----------|---|
| 貸倒引当金 | 貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。 |
| 環境対策引当金 | 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。 |
- (6) リース取引の会計処理
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。
- (8) 消費税等の処理方法
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (9) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

担保資産		
建物	9,240百万円	(9,240百万円)
構築物	3,091百万円	(3,091百万円)
投資有価証券	2,182百万円	
計	14,515百万円	(12,332百万円)

担保付債務

短期借入金及び長期借入金	19,484百万円	(16,636百万円)
物上保証	28百万円	
	19,512百万円	(16,636百万円)

上記のうち()内書は観光施設財団並びに当該債務を示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

18,416百万円

(3) 保証債務

関係会社の銀行借入等に対する保証

㈱常磐製作所	985百万円
	985百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3,157百万円
長期金銭債権	2,064百万円
短期金銭債務	438百万円
長期金銭債務	110百万円

(5) 取締役及び監査役に対する金銭債務

2百万円

(6) 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年6月29日公布法律第94号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号及び平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第5号に定める鑑定評価、及びその他の土地については第4号に定める地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を0百万円下回っております。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	868百万円
仕入高	618百万円
販売費及び一般管理費	358百万円
営業取引以外の取引高	175百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数
普通株式

437,930株

5. 税効果に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	1,274百万円
賞与引当金繰入額	97百万円
役員退職慰労引当金繰入額	72百万円
投資有価証券評価損	1,133百万円
投資敷金消却額	153百万円
差入保証金消却額	69百万円
減価償却超過額	73百万円
減損損失	78百万円
ゴルフ会員権評価損	66百万円
繰越欠損金	1,199百万円
その他	97百万円
繰延税金資産小計	4,316百万円
評価性引当額	△4,316百万円
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
子会社株式	△1,579百万円
その他有価証券評価差額金	△503百万円
繰延税金負債合計	△2,082百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△2,082百万円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機 械 装 置	423百万円	366百万円	56百万円
工 具 器 具 備 品	128百万円	84百万円	44百万円
そ の 他	244百万円	215百万円	29百万円
合 計	795百万円	665百万円	130百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	89百万円
1年超	48百万円
合計	137百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	140百万円
減価償却費相当額	130百万円
支払利息相当額	4百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

(百万円)

属性	氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	岩井国立	当社監査役 弁護士	—	—	弁護士報酬 (注)	2	—	—

(注) 弁護士報酬については、一般の取引と同様な条件で行っております。

(2) 子会社等

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱ホテルクレスト札幌	直接 100.0%	資金の援助 役員の兼任	資金の回収 (注2)	30	長期貸付金 (注3)	495
子会社	㈱常磐製作所	直接 95.0%	債務保証 役員の兼任	銀行借入等に対する債務保証	985	—	—
子会社	常磐興産ビーシー㈱	直接 100.0%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 資金の回収 (注2)	2,080 1,450	短期貸付金 (注4)	2,200
子会社	㈱J Kリアルエステート	直接 100.0%	資金の援助 担保の提供 役員の兼任	資金の回収 (注1) 担保の受入	260 18,758	短期貸付金 —	740 —
子会社	㈱ジェイ・ケイ・レストランサービス	直接 100.0%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注2)	—	長期貸付金 (注3)	544
子会社	㈱クレストヒルズ	直接 100.0%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注2)	—	長期貸付金 (注3)	403
子会社	㈱クレストコーポレーション	直接 95.0%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注2)	—	長期貸付金 (注3)	622

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 資金の貸付については、無利息にしております。

(注3) 貸付金の全額に対し、貸倒引当金を計上しております。

(注4) 貸付金のうち1,008百万円について貸倒引当金を計上しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

165円58銭

(2) 1株当たり当期純利益

7円22銭

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成20年5月14日

常磐興産株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	大 石	暁	㊞
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	出 口	賢 二	㊞
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	打 越	隆	㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、常磐興産株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常磐興産株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成20年5月14日

常磐興産株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	大 石	暁 ㊟
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	出 口	賢 二 ㊟
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	打 越	隆 ㊟

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、常磐興産株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第90期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第90期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを確認するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第159条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の遂行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成20年5月15日

常磐興産株式会社 監査役会

監査役(常勤)	田井治	直美	⑩
監査役(常勤)	上本	壽雄	⑩
監査役	岩井	國立	⑩
監査役	鈴木	宏明	⑩

以上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

期末配当につきましては、経営環境が依然として厳しいなか、業績の状況と今後の事業展開を勘案し、以下のとおりとさせていただきたいと存じます。

①配当財産の種類

金銭といたします。

②配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金2円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は144,087,964円となります。

③剰余金の配当が効力を生ずる日

平成20年6月30日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役9名選任の件

取締役9氏は、本定時株主総会終結の時をもって全員任期満了となります。
つきましては、取締役8名の再選と新たに1名の選任をお願いするものであります。

次のとおり取締役の候補者を推薦いたします。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び他の法人等の代表状況	所有する 当社の株式数
1	齋藤 一彦 (昭和20年2月19日生)	昭和43年4月 常磐湯本温泉観光(株) (現常磐興産(株)) 入社 平成6年11月 常磐興産(株)観光事業本部ホテルハワイアンズ総支配人 同 9年6月 取締役観光事業本部長兼企画推進室長 同 12年4月 常務取締役事業統轄本部長兼新規事業開発室長 同 13年6月 専務取締役事業統轄本部長兼経理部長 同 14年1月 代表取締役副社長兼事業統轄本部長兼経理部長 同 14年6月 代表取締役社長兼事業本部長 同 17年2月 代表取締役社長 (現任)	38,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び他の法人等の代表状況	所有する 当社の株式数
2	澤木博孝 (昭和18年9月4日生)	昭和41年4月 常磐開発(株)入社 平成12年3月 常磐興産(株)開発事業本部長兼茨城支店長兼いわき事務所長 同 14年6月 取締役いわき事務所長兼事業本部開発事業部長 同 15年6月 常務取締役いわき事務所長兼開発事業部長 同 15年7月 常務取締役社長室長兼開発事業部長 同 19年6月 専務取締役社長室長(現任) [他の法人等の代表状況] 常磐湯本温泉(株)代表取締役社長	19,000株
3	中村行雄 (昭和25年12月9日生)	昭和48年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほフィナンシャルグループ) 入行 平成15年4月 常磐興産(株)入社管理本部副本部長兼関連事業部長 同 16年6月 取締役管理本部副本部長兼関連事業部長 同 17年2月 常務取締役レジャーリゾート事業部管掌兼関連会社担当(現任)	14,000株
4	佐久間博巳 (昭和30年12月6日生)	昭和55年7月 常磐興産(株)入社 平成9年2月 観光事業本部営業本部長兼営業部長 同 13年6月 取締役観光事業本部長 同 18年4月 取締役レジャーリゾート事業部長兼営業部長兼ゴルフ事業室長兼システムサポート室長(現任)	12,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び他の法人等の代表状況	所有する 当社の株式数
5	秋田 龍生 (昭和33年3月28日生)	昭和55年4月 ㈱福島環境整備センター（現常磐開発㈱）入社 平成10年10月 常磐興産㈱管理本部人事部長兼観光事業本部副本部長 同 13年6月 取締役事業統轄本部副本部長兼総務部長兼観光事業本部副本部長 同 14年4月 取締役管理本部長兼総務部長（現任）	15,000株
6	田島 悦郎 (昭和22年7月26日生)	昭和41年4月 北海道炭礦汽船㈱入社 同 62年5月 常磐興産㈱入社 平成10年6月 燃料商事本部長兼石炭部長 同 15年6月 取締役燃料商事事業部長（現任）	12,000株
7	松崎 克郎 (昭和31年5月26日生)	昭和55年4月 常磐興産㈱入社 平成13年1月 観光事業本部副本部長兼ハワイアンズ支配人 同 16年6月 取締役レジャーリゾート事業部スパリゾートハワイアンズ総支配人（現任） 〔他の法人等の代表状況〕 ㈱ホテルクレスト札幌代表取締役社長	14,000株
8	坂本 征夫 (昭和20年3月29日生)	昭和42年4月 常磐炭礦㈱（現常磐興産㈱）入社 平成8年4月 常磐興産㈱観光事業本部副本部長兼ハワイアンズ総支配人 同 16年6月 取締役レジャーリゾート事業部企画部長（現任）	14,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び他の法人等の代表状況	所有する 当社の株式数
9	豊田和夫 (昭和21年9月20日生)	昭和44年4月 東協生コン業(株)入社 同 56年3月 常磐興産(株)入社 平成10年6月 PC事業本部副本部長兼営業統 括部長 同 13年3月 小名浜港セメント(株) 代表取締役社長 同 14年10月 常磐港運(株)代表取締役社長 (現任)	5,000株

(注) 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

以 上

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役鈴木宏明氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、新たに監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

次のとおり監査役の候補者を推薦いたします。

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び他の法人等の代表状況	所有する 当社の株式数
岡 稔 (昭和18年8月8日生)	昭和42年4月 富士銀行(株)(現 みずほフィナンシャルグループ) 入行 同62年10月 同北沢支店長 平成6年6月 同取締役国際総括部長兼国際総括部国際金融法人室長 同7年7月 安田生命保険相互会社取締役 同11年4月 同常務取締役 同13年4月 安田企業投資(株)代表取締役社長 同13年6月 東亜建設工業(株)非常勤監査役 同17年6月 同常勤監査役(現任)	0株

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 監査役候補者岡稔氏は、社外監査役候補者であります。
3. 岡稔氏は、上場会社等の役員として豊富な経験や幅広い知識と見識を有し、社外監査役として当社の監査体制を強化できるものと判断したため、選任をお願いするものであります。

4. 岡稔氏が社外監査役に就任しております東亜建設工業株式会社は、防衛施設庁発注工事入札に関し従業員が競売入札妨害罪により略式起訴を受けたことに伴い、また新潟市下水道工事に関し公正取引委員会から独占禁止法違反により同意審決を受けたことにより、それぞれ平成18年に国土交通省から建設業法違反により営業停止処分を受けました。さらに、平成19年における防衛施設庁発注工事の入札及び名古屋市発注工事に関し、それぞれ公正取引委員会から独占禁止法違反により排除措置命令及び課徴金納付命令を受けるとともに建設業法違反により国土交通省から営業停止処分を受けました。岡稔氏はこれらの事実には関与しておりません。また法令遵守につき注意を喚起しており、事件発生後はコンプライアンス委員会の強化を含めた再発防止策の策定や全社員に対する法令遵守の徹底等に関する提言を行うなど、その職責を果たされております。
5. 岡稔氏の選任が承認された場合、同氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結する予定であります。

第4号議案 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本定時株主総会終結の時をもって取締役を退任されます野村直正氏並びに監査役を退任されます鈴木宏明氏に対し、その在任中の労に報いるため、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、時期及び方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にそれぞれご一任願いたいと存じます。

退任取締役及び退任監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	略歴
野村直正	平成8年6月 当社取締役 同11年6月 当社常務取締役 同14年6月 当社専務取締役（現任）
鈴木宏明	平成16年6月 当社監査役（現任）

以上